

リスクマネジメント



取締役 兼 常務執行役員
リスク・コンプライアンス担当
出口 博基

基本的な考え方

当社グループが3領域における多様な事業でグローバル展開を加速させる一方、取り巻く事業環境は激しく変化しています。新たなリスクや複雑化するリスクの影響は大きくなっており、グループ経営という大きな視点でリスクを捉えてマネジメントすることが必要です。そのため、2022年度に大きく枠組みを変更しました。

体制の仕組みと自身の役割

役員直下にリスクマネジメントチームを設置し、社内各部門の活動をフォローしています。個別のリスク対策を指示・

支援するとともに、社長が委員長となるリスク・コンプライアンス委員会で事務局を担当し、経営レベルの決定事項や指示事項を各部門に周知徹底しています。

リスクマネジメントチームを総務部メンバーと経営企画部メンバーで構成することで、纯粹リスクだけでなく事業機会・リスクに対応できる体制を目指しています。

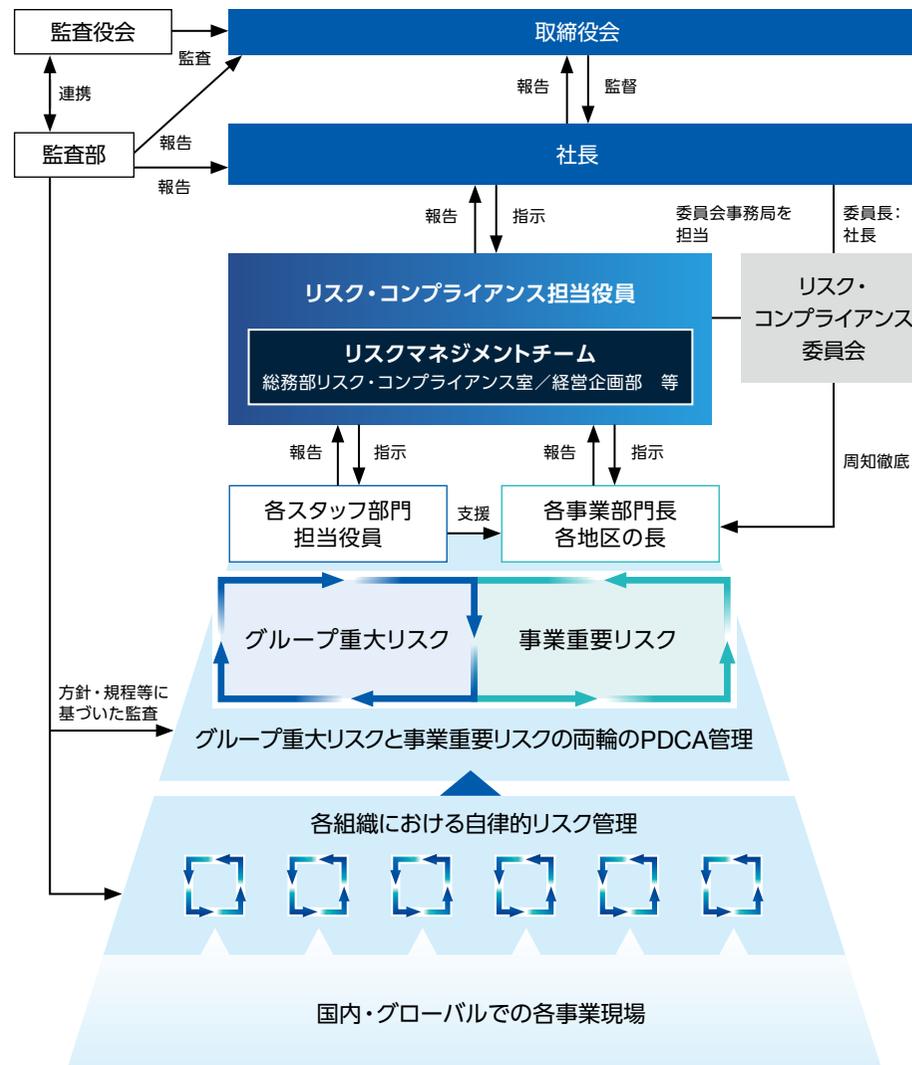
事業特性に対応したリスクマネジメントの強化

各組織における自律的なリスク管理を基本とし、中でも取締役会が定期的に監督する特に重要なリスクを「グループ重大リスク」、各事業部門における年度経営計画を阻害する可能性があるリスクで当該年度に重点的に取り組むものを「事業重要リスク」と定めています。

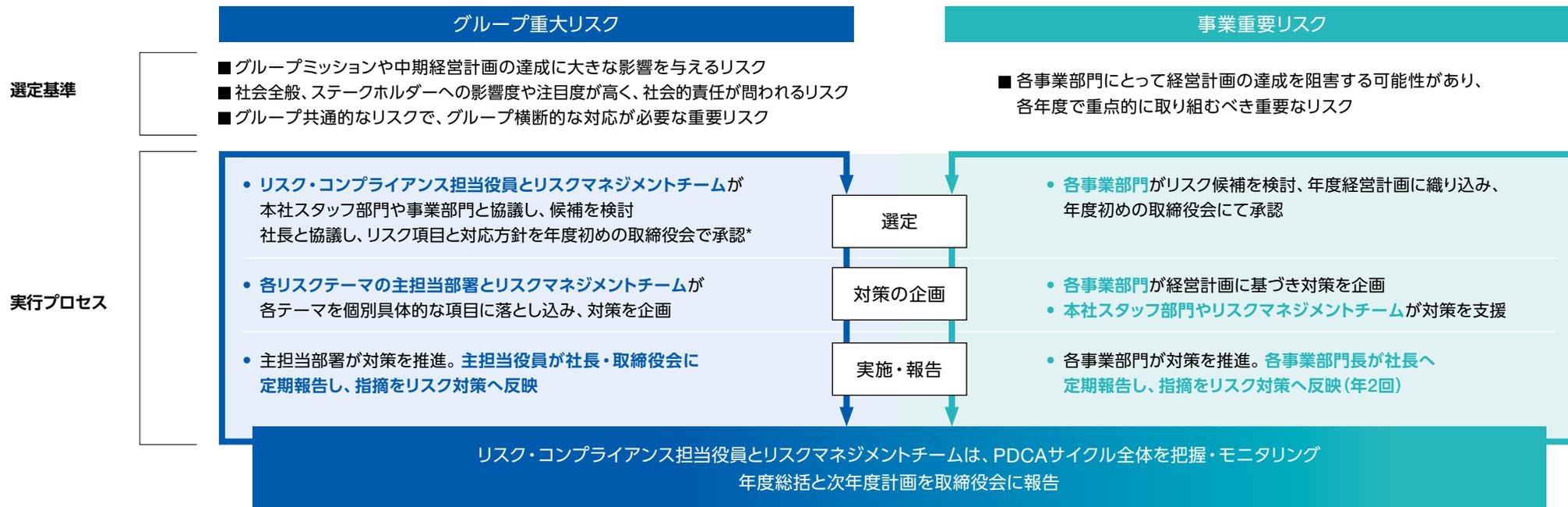
マテリアル領域はグループ重大リスクと事業重要リスクで重なる部分が多く、住宅やヘルスケア領域は許認可・法規制など業界特有リスクに事業側が直接対応するケースが多く、個別の事情に応じた柔軟なマネジメントが必要です。

スタッフ部門と事業部門の間で互いに対応を見合わせてしまうことによるリスク対応の不備を防ぐため、それぞれの責任や役割を明確化し、スタッフ部門間や、スタッフ部門と事業部門間でのコミュニケーションを強化して、平時・有事ともに迅速かつ適切な対応ができるようにしていきます。

マネジメント体制と各担当の役割

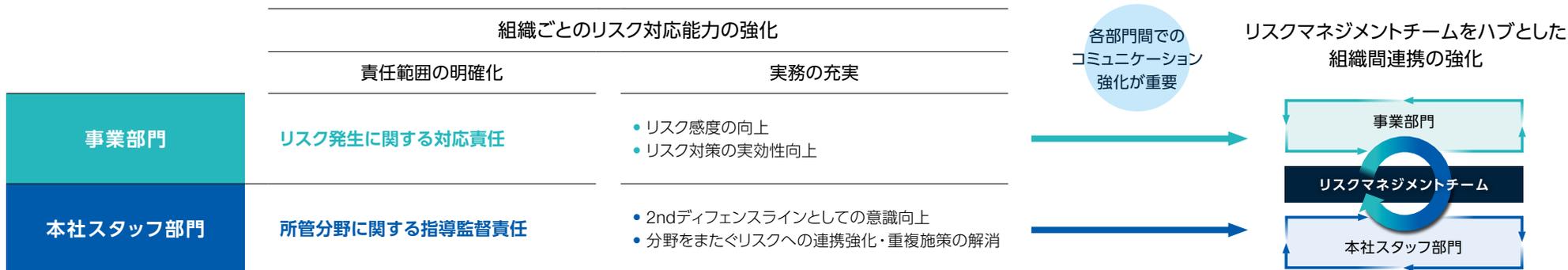


リスクマネジメントのPDCAサイクル(グループ重大リスクと事業重要リスク)



*事業環境の大きな変化があった時は随時見直しを実施

2023年度の強化方針



2023年度 グループ重大リスクと主な取り組みの方向性

グループ重大リスク		主な取り組みの方向性	
国内外の生産拠点における事故発生リスク (環境異常、保安事故、労災)		<ul style="list-style-type: none"> ライフセービング・アクション活動(重篤労働災害撲滅のための禁止行動を定め徹底を図る)の浸透と進化 各製造拠点の防消火技術の向上 保安防災の監査機能の強化と環境安全専門人材の育成 各製造拠点における危険源特定、プロセス安全技術の伝承・教育、異常時への対応のPDCAの徹底 	具体的な取り組みの詳細は P.92 環境安全
国内外の品質不正リスク(データ改ざん等)		<ul style="list-style-type: none"> 経営と現場の定期的な対話による品質意識や風土の強化 本社品質保証部門の発信強化による品質リスクに関する情報の周知徹底 品質点検等によるガバナンス強化、品質人材の育成強化等の実施 	
国内外の環境安全・品質保証 に関わる法規制・認証等の 要求事項に関するリスク	環境安全	<ul style="list-style-type: none"> 法規制、法改正に関する情報の周知、教育の徹底、専門人材の配置、社内相談体制の強化 システム構築による法令遵守対応の強化 	
	品質保証		
経済安全保障・グローバル サプライチェーンに関するリスク	経済制裁・輸出管理規制の強化に関する リスク(川上および川下両方を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 法規制の動向を適時に把握し、必要に応じて関係当局・専門家へ事前相談 外部の顧客スクリーニングシステムを利用して慎重な取引審査を実施 	
	地政学による企業活動に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 地政学有事のリスクシナリオを設定し、従業員安全、調達、販売等の事業活動への影響を検討 有事発生時に対策本部のもとで実施する初動対応や BCP などを具体化 	
	人権対応リスク (川上および川下両方を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 「旭化成グループ人権方針」に沿った事業活動の推進 人権デュー・ディリジェンスの実施、教育・啓発活動等による人権尊重意識と風土の醸成 	具体的な取り組みの詳細は P.93 人権
	原料/資材調達リスク	<ul style="list-style-type: none"> 事業ごとの原材料調達リスク・対策優先度等を見える化し、コーポレート側の支援体制を強化 主要製品・事業における原材料の調達ルートが多様化や適正な水準の在庫の確保 供給不安設備資材の代替先の探索と確保の徹底 設備資材の納期、更新時期等の管理方法の見直し 	
サイバーセキュリティ・ 技術情報管理に関するリスク	サイバーセキュリティ、通信インフラに 関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 従業員教育等によるセキュリティ意識の啓発・徹底とセキュリティシステム等による「技術的対策」により、深化するサイバー攻撃に対して柔軟かつスピーディな対策を実施 大規模災害時に最低限のIT利用(コミュニケーション、情報アクセス)の実現を目的としたBCP対策の計画・実行 	具体的な取り組みの詳細は P.94 情報セキュリティ
	技術情報流出リスク	<ul style="list-style-type: none"> 技術情報の管理ルールの策定と同ルールに基づく流出防止対策の実施 流出防止対応へのグループ全体での一元的なモニタリング体制の強化 	
自然災害やパンデミック、 テロ/紛争に関するリスク	本社/オフィス地区(国内外)	<ul style="list-style-type: none"> 大規模自然災害、パンデミック等過去の事例を踏まえた対応方針・マニュアルの再構築、リスク発現時を想定した訓練の実施 海外テロ、紛争等の海外有事を想定した緊急対策本部の設置基準・体制や行動マニュアルの整備 	
	製造拠点(国内外)		
M&Aに関するリスク		<ul style="list-style-type: none"> 買収検討の対象企業のデュー・ディリジェンスの慎重な実施 買収後の事業統合計画の入念な検証 	
気候変動リスク		<ul style="list-style-type: none"> 気候関連のリスクと機会に関する分析・検討を毎年行っただうえ、状況把握と対応策を推進 	具体的な取り組みの詳細は P.61 TCFD提言に基づく開示